

平成 29 年度修了考査の実施日程等について

平成 29 年度修了考査の実施日程等について、以下のとおり公表いたします。

日本公認会計士協会
修了考査運営委員会
委員長 小西 彦衛

試験日時及び試験科目		
平成 29 年 12 月 16 日 (土)	(着席時刻)	(試験時間)
○会計に関する理論及び実務	9:30	10:00～13:00
○監査に関する理論及び実務	14:15	14:30～17:30
平成 29 年 12 月 17 日 (日)		
○税に関する理論及び実務	9:30	10:00～13:00
○経営に関する理論及び実務 (コンピュータに関する理論を含む。)	14:15	14:30～16:30
○公認会計士の業務に関する法規及び職業倫理	17:15	17:30～18:30
合格発表 平成 30 年 4 月 5 日 (木) (予定)		

1. 受験資格

- (1) 平成 18 年以降公認会計士試験合格者で、修了考査受験の要件を満たしている者は修了考査を受験することができます。
- (2) 平成 17 年以前公認会計士試験第 2 次試験合格者で、修了試験受験の要件を満たしている者は修了考査を受験することができます。
なお、(2)に該当する者については、修了考査に合格することをもって修了試験に合格したものとみなします。

2. 修了考査受験地

東京都、愛知県、大阪府、福岡県で行い、その試験会場は追って公表いたします。

3. 受験願書の配付及び提出

受験願書は、平成 29 年 9 月 1 日 (金) から 11 月 1 日 (水) までの間、日本公認会計士協会の修了考査ウェブサイトに掲載いたしますので、各自でダウンロードし、A 4 用紙 (日本工業規格) に印刷してください。本年度より紙での配付は行いません。

願書受付期間の平成 29 年 10 月 17 日 (火) から 11 月 1 日 (水) までに、必ず郵便局の窓口で「簡易書留」扱いにして日本公認会計士協会総務本部研修グループに角形 2 号封筒 (日本工業規格) に入れて郵送してください (A 4 用紙以外に印刷された願書及び折り曲げた願書は受付できません。)。願書受付期間の消印のあるものだけに限り受け付けます。

なお、身体に障害がある者又は妊娠中の者等、受験時に特別な措置を希望する者は、受験願書

のほかに書類を提出する必要があります。詳細は、平成 29 年 6 月中旬に公表する「受験案内」を確認してください。

4. 受験手数料

受験手数料は、28,000 円です。

5. 法令等の適用日

解答に当たり適用すべき法令等は、平成 29 年 8 月 1 日現在施行のものとしします。

6. 遅刻の扱い

遅刻は一切認めません。各科目の着席時刻までに着席していない場合には遅刻とし、受験を認めません。なお、受験が認められない科目が一科目でもあった場合、当該科目以降の受験を認めません。

7. 合格発表

平成 30 年 4 月 5 日（木）を予定

8. 受験案内の公表

受験会場及び受験に際しての注意事項等の詳細を記載した「受験案内」を平成 29 年 6 月中旬に、日本公認会計士協会のウェブサイトにおいて公表いたします。

9. 試験科目の出題方針等

試験は、次の 5 科目について筆記の方法により行います。

(1) 会計に関する理論及び実務

(目的及び出題方針)

実務としての会計業務に必要とされる専門的応用能力を修得しているかどうかの確認を行うことを目的とし、我が国における会計に関する理論及び実務全般について出題します。

(出題に関連する基準・出題項目等)

企業会計審議会が設定した企業会計に関する原則、基準、取扱い
企業会計基準委員会が設定した会計基準、適用指針、実務対応報告
金融商品取引法に基づく会計に関する関連法規、ガイドライン
会社法に基づく会計に関する関連法規
日本公認会計士協会会計制度委員会報告 等

(試験時間) 3 時間

(問題数) 大問 2 問 (小問等を設ける場合があります。)

(配点) 300 点

(2) 監査に関する理論及び実務

(目的及び出題方針)

実務としての監査業務に必要とされる専門的応用能力を修得しているかどうかの確認を行うことを目的とし、我が国における監査に関する理論及び実務全般について出題します。

(出題に関連する基準・出題項目等)

監査基準、中間監査基準、四半期レビュー基準、不正リスク対応基準、
監査に関する品質管理基準、財務報告に係る内部統制基準・実施基準
財務諸表等の監査証明に関する内閣府令・同ガイドライン
会社法に基づく監査に関する関連法規
日本公認会計士協会監査基準委員会報告書、監査・保証実務委員会報告、
品質管理基準委員会報告書、IT 委員会報告 等

(試験時間) 3時間
(問題数) 大問2問(小問等を設ける場合があります。)
(配点) 300点

(3) 税に関する理論及び実務

(目的及び出題方針)

公認会計士が行う業務で必要とされる税に関する専門的応用能力を修得しているかどうかの確認を行うことを目的とし、我が国における税に関する理論及び実務全般について出題します。

(出題に関連する基準・出題項目等)

法人税に関する理論及び実務

所得税に関する理論及び実務

消費税に関する理論及び実務

相続税に関する理論及び実務

地方税に関する理論及び実務

その他の公認会計士が行う業務で必要とされる税に関する理論及び実務 等

(試験時間) 3時間

(問題数) 大問2問(小問等を設ける場合があります。)

(配点) 300点

(4) 経営に関する理論及び実務(コンピュータに関する理論を含む。)

(目的及び出題方針)

ビジネスに関する専門知識及び法令による企業に対する規制に関する専門知識を修得しているかどうか、並びにこれらの各専門知識を活用した監査実務への対応能力を修得しているかどうかの確認を行うことを目的に出題します。

(出題に関連する基準・出題項目等)

財務分析を中心とした企業分析の実務

企業評価の実務

企業におけるリスク管理

企業におけるITの利用及びIT委員会報告

金融商品取引法による企業に関する規制

会社法による企業に関する規制 等

(試験時間) 2時間

(問題数) 大問2問(小問等を設ける場合があります。)

(配点) 200点

(5) 公認会計士の業務に関する法規及び職業倫理

(目的及び出題方針)

公認会計士が行う業務で必要とされる職業倫理等の規制及び法令による公認会計士に対する規制を修得しているかどうかの確認を行うことを目的に出題します。

(出題に関連する基準・出題項目等)

公認会計士法、同施行令、同施行規則

日本公認会計士協会会則、倫理規則、独立性・職業倫理に関連する指針

金融商品取引法による監査人に関する規制

会社法による監査人に関する規制 等

(試験時間) 1時間

(問題数) 大問2問(小問等を設ける場合があります。)

(配点) 100点

以上